

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	事業名称	担当係	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A						事業実施状況	効果検証	
								総事業費 （円）	B						【事業成果、効果】	【事業の評価】
									補助対象事業費 （円）	C 国庫補助額	D 交付対象経費 （円）	E 起債予定額	F その他			
1	敬老会中止に伴う商品券の贈呈	福祉係	①毎年9月に「大桑村敬老会」を実施してきたが、会場も限られており密を防ぐことが難しい。参加者が高齢者という事もあり感染により重篤化の可能性もあるため、安全面を最優先とし敬老会は中止とした。その代替措置として商品券を贈呈し地域経済の活性化、高齢者の外出支援につなげる。 ②敬老会は長年、社会貢献してきた高齢者の長寿を祝うための行事であるため、敬老会の代替として77歳、80歳、85歳の方へ長寿のお祝いとして商品券3,000円を贈呈する。 ③3,000円×167人＝501,000円 （商品券を大桑村商工会から購入） 通信運搬費 404円×（167通-28通）＝56,156円 460円×28通＝12,880円 〃（再通知等） 524円 ④77歳、80歳、85歳の村民 167人	①Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.8	R3.10	570,560	570,560	500,000		70,560	参加者の感染防止のため、敬老会を中止。代替えの祝いとして村商工会発行の商品券3,000円分を77歳、80歳、85歳の対象者167人に配布。 長寿祝金:501千円 郵送代:70千円	高齢者が楽しみにしていた事業でもあったが、中止にしたことで参加者への感染防止となった。	敬老会は中止としたが、高齢者支援として村商工会発行の商品券を配布。外出が控えられ、村内商工業者も影響を受けたが、高齢者が商品券を活用し、村内商店で購入することで地域経済活性化への一助となった。	
2	デイサービスセンター感染予防対策事業（手洗器設置工事）	福祉係	①デイサービスセンターの利用者が高齢者で感染により重篤化の可能性があるのでために、介助者等が手洗いする場所を設置することでこまめに手洗いをし感染拡大防止対策とする。 ②手洗器設置工事（2ヶ所） ③216,500円×1.10＝238,150円 ④大桑村デイサービスセンター（村施設）	①Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.9	R3.10	238,150	238,150	230,000		8,150	手洗い場所を設置し、介助者等がこまめに手洗いする環境を整備した。 手洗器設置工事:238千円	介助者等が直ぐに手を洗える場所に設置したことで持ち場を離れることなく手を洗えるようになり、感染防止対策となった。介助者内で数名の感染者が発生してしまったが、施設内での感染拡大は防止することができた。	デイサービスセンターの利用者は高齢者であるため、感染すると重篤化する可能性がある。介助者がこまめに手洗いすることにより、感染症拡大防止対策となった。	
3	地域活動支援センター感染予防対策事業（自動ドア化・手洗い設置）	福祉係	①不特定多数の利用者が訪れる地域活動支援センターくわっこ工房の出入り口を自動ドアとすることで、接触機会を減らして感染拡大防止対策とする。 ②引戸を自動ドアに取替改修 蛇口取替改修自動水洗 ③自動ドア:450,000×1.10＝495,000円 自動水洗パイプ:150,000×1.1＝165,000円 ④地域活動支援センター（くわっこ工房）【村施設】	①Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.7	R3.10	660,000	660,000	660,000		-	地域包括支援センター（くわっこ工房）出入口を自動化し、水道の蛇口を自動化にした。 自動ドア:495千円 自動水洗パイプ:165千円	出入口を自動ドアにすることにより、接触機会を減らした。また水道の蛇口を自動にすることでウイルスの飛沫拡散防止になり、施設内から感染者が出なかったため、感染対策として大いに効果があった。	地域包括支援センター（くわっこ工房）利用者の出入口、水道蛇口の接触機会を減らしたことで、安心して施設の飛沫拡散防止になり、施設内から感染者が出なかったため、感染対策として大いに効果があった。	
4	大桑村中小企業振興資金保証料・利子補給金	商工観光係	①雇用・事業の維持や支援策の活用を支援 ②新型コロナウイルス感染症の影響により長野県信用保証協会の保証に付して融資を受けた場合に、当該融資に係る保証料の全額を補給する。また感染症の影響により融資を受けた場合に、当該融資に係る利子の全額を補給する。 ③保証料補給:8件3,117,645円 利子補給:6件7,947,552円 ④事業者	①Ⅱ-2. 資金繰り対策	②いずれも該当しない	R3.7	R4.2	11,065,197	11,065,197	10,806,000		259,197	対象事業者:14件 事業費:11,065千円	感染拡大によって経済的ダメージを負った事業者に対し利子補給等の支援をすることで、事業者の負担軽減を図ることができた。	利子補給等を支援したことで、事業者の事業継続及び村内の経済活動の維持につながり十分な対策となった。	
5	大桑村プレミアム商品券発行	商工観光係	①新型コロナウイルス感染症の影響により、冷え込んだ村の地域経済を活気づけるためプレミアム商品券を発行する。 ②村内のみで利用できる商品券を村民限定で販売。10,000円で14,000円分（プレミア率40%）使用可能（うち2,000円分は特に影響を受けている飲食限定券）。村民1人当り30,000円（42,000円分）購入可能（1人当り12,000円のプレミア）。売れ残った場合は、残りに不足分を追加さらに全村民が10,000円を購入できるよう11月から購入上限を40,000円として販売する。 ③合計:43,750,120円 ・プレミアム分12,000円×3,600人分＝43,200,000円 ・追加分4,000円×2,200枚分＝8,800,000円 （43,200,000+8,800,000）×0.78735（利用率）＝40,942,500円 ・商品券・チラシ等印刷製本費 778,965円（商品券10,800部、事業所ポスター100枚、住民周知チラシ3,000枚、専用封筒1,600枚等） ・通信運搬費（郵送代）339,015円 ・換金事務委託料 1,108,800円 （商品券の換金業務を大桑村商工会へ委託） ・販売委託料（手数料）580,840円 （商品券の販売を村内郵便局3箇所へ委託） ④村民 事業者	①Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑨商品券・旅行券	R3.6	R4.1	43,750,120	43,750,120	43,700,000		50,120	商品券総額:182,000千円 商品券売上金額:145,908千円 商品券換金額:145,163千円 商品券換金率:99.49% プレミアム分:43,200千円 プレミアム分（追加分）:8,800千円 プレミアム分換金額:40,943千円 商品券換金率:78.7%	プレミアム率40%のプレミアム商品券を販売し、村内の商店等で消費してもらうことで、住民・村内の商店等の双方へ経済的支援を行うことができた。	新型コロナにより村内経済活動が落ち込む中で、販売した商品券のほとんどを消費できたことで、約1億4,000万円の村内経済効果となり、家計への一助・困窮した村内経済の起爆剤となった。 経済対策として大いに効果があった。	
6	歴史民俗資料館感染予防対策事業（トイレ洋式化）	生涯学習係	①歴史民俗資料館のトイレについて、洋式化・手洗い水道自動化・便器自動洗浄化等の改修を行い、利用者間の接触機会を減らし新型コロナウイルス感染拡大防止策とする。 ②改修工事費 ③資料館トイレ洋式化工事1,420,000×1.1＝1,562,000円 ・解体工事 84,300円 ・給排水工事 909,600円 小便器自動洗浄システム2台 台付自動水洗2台（手洗い水道） 腰掛洋風便器 2台（和便器の洋式化） ウォシュレット便器（便器洗浄タイプ）5台（既存洋式便器3台） ・電気設備工事 103,100円 ・左官工事 59,200円 ・その他工事 57,200円 ・諸経費 206,600円 ④歴史民俗資料館（村施設）	①Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.7	R3.11	1,562,000	1,562,000	1,500,000		62,000	・歴史民俗資料館トイレ洋式化 ・手洗い自動水栓化 1,562千円	歴史民俗資料館の和式便器を洋式便器化と手洗いを自動化することで施設利用者の接触機会の軽減につながり、新型コロナウイルスの飛沫拡散防止につながった。	トイレの手洗い水栓の自動化や便器自動洗浄化することにより、安心して利用できるようになり、感染症予防につながった。	

No.	事業名称	担当係	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A						事業実施状況	効果検証	
								総事業費 （円）	B						【事業成果、効果】	【事業の評価】
									補助対象事業費 （円）	C 国庫補助額	D 交付対象経費 （円）	E 起債予定額	F その他			
7	歴史民俗資料館イベントライブ配信環境整備構築	生涯学習係	①歴史民俗資料館の各種イベントでの接触を防ぐためのライブ配信環境構築及び機材導入 ②WiFi環境構築工事、備品購入費 ③整備構築合計＝386,000円 設置費用 93,500円 ライブカメラ一式 262,900円 （カメラ1台41,800円、HDMIキャップボード1台25,300円、パソコン1台132,000円、確認用タブレット1台30,800円、セットアップ費用33,000円） 通信料 6ヵ月×4,400円＝26,400円 INT加入手数料 3,200円 ④歴史民俗資料館（村施設）	①Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R3.9	R3.11	386,000	386,000		300,000		86,000	ライブ配信環境の整備のため、ライブカメラ等導入整備386千円	講演会等ライブ配信することで、接触機会をなくし、参加者の感染防止対策を図りながらイベントを実施できた。	都市圏の講師に講演会等を依頼する場合、直接接触しないためイベントの実施は新型コロナ感染対策として大いに効果があった。
8	学校施設感染予防対策事業（自動検温装置、足踏み式消毒スタンド購入）	子ども教育係	①現在、小・中学校では非接触型体温計や手動のアルコール消毒等で新型コロナウイルス対策をしているが、自動検温装置、足踏み式消毒スタンドを導入し効果的に対策をしたい。 ②備品購入費（自動検温装置、足踏み式消毒スタンド） ③自動検温装置@185,000円×2台×1.1＝407,000円 足踏み式スタンド@19,800円×6台×1.1＝130,680円 ④小・中学校	①Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	R3.7	R3.8	537,680	537,680		520,000		17,680	新型コロナウイルス感染症防止対策として以下の備品購入を実施した。 自動検温装置：407千円 足踏みスタンド：131千円	接触を避ける感染防止対策備品の購入により、小中学校内で数名の感染者が発生したが校内での感染拡大を防止し、感染防止対策を図ることができた。	児童生徒だけでなく、教員等も感染症から守ることができた。また、児童生徒に感染症対策環境を意識付けることで、衛生意識向上につながった。
9	児童用タブレットPC購入	子ども教育係	①小学校ではR2年度にGIGAスクール補助金を活用し在校児童分を整備したが、R3年度の児童数がタブレットPC整備時の人数より増えたため追加購入する。今後の新型コロナウイルス感染症対策のための機器として活用したい。 ②備品購入費（タブレットPC） ③不足分9台、@75,889円×9台×1.1＝751,300円 ④小学校	①Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.8	R3.10	751,300	751,300		750,000		1,300	R2年度にGIGAスクール補助金を活用し在校児童分を整備したタブレットに加え、令和3年度に増えた児童分を整備し児童1人1台の環境を整えた。 タブレット9台購入：751千円	全校児童1人1台のタブレット環境を整備できたことにより、新型コロナウイルス感染症対策を見据えた学習環境を確保できた。また、電子教科書の対応やタブレットを活用した幅広い授業など今後の学習方法を広げることができた。	新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等緊急時における全ての子ども達の学びを保証できる環境づくりに留まらず、今後進むことが予想される電子教科書への対応や更なるICTの活用による学びの可能性を広げる環境を整えることにつながった。
10	家庭学習用WiFiルーター購入	子ども教育係	①今後、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、小中学校が休校対応となった場合に、家庭でも授業等受けられる環境を整えるため、現在WiFi環境のない家庭にルーターを貸し出すため整備する。 ②消耗品購入費（WiFiルーター） ③@8,400円×38台×1.1＝351,120円 WiFi環境のない児童・生徒家庭（小33戸、中5戸） ④小中学校	①Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R3.10	R4.1	351,120	351,120		350,000		1,120	WiFi環境のない家庭で、タブレットを活用した授業環境を確保するために貸出用ルーターを購入した。 小中学校の全家庭を対象にWiFi環境の有無を調査し把握した。 WiFiルーター38台購入：351千円	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、小中学校が休校対応となった場合に、WiFi環境のない家庭へWiFiルーターを貸し出すことにより、タブレットを活用した授業環境を確保することができた。 保護者の経済的負担を軽減することにも繋がった。	臨時休業等における村内小中学生の学習環境づくりに留まらず、今後進むことが予想される電子教科書への対応や更なるICTの活用による学びの可能性を広げる環境整備となった。
11	子育て支援センター消毒業務	生涯学習係	①村では、保育園未就園児の母子のために子育て支援センターを開設しており、子育てに関する相談、助言、情報共有の場として機能している。新型コロナウイルス感染拡大に伴い保護者や乳幼児など施設利用者が安心して利用できるよう、利用者や職員の感染防止対策として施設の消毒をおこなう。 ②毎日の施設消毒委託業務 ③918円×83日＝76,174円 期間（R3.10～R4.2） ④子育て支援センター（村施設）	①Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.10	R4.2	76,174	76,174		70,000		6,174	子育て支援センター開設日の朝消毒を行った。 918円×83日＝76千円	施設の消毒を施設営業日に毎日実施したため利用者が安心して施設利用できた。	利用者が安心して施設利用ができ、一度も施設を閉鎖することなく活動ができたため、コロナ対策は大いに効果的だった。
12	大桑村新型コロナ中小企業等特別応援金事業	商工観光係	①全県特別警報の発出により売上が減少した事業者で、県の新型コロナ中小企業等特別応援金を受給できない事業者（中小企業法人及び個人事業主）へ村独自の特別応援金を支給することで、事業者の事業継続を支援する。 令和3年又は9月の売上が、前年又は前々年同期比で20%以上減少している者。 県の新型コロナ中小企業等特別応援金（50%以上減少）を受給していない者。 ②・法人事業者40万円以内 ・個人事業者20万円以内 ③26件8,169,000円（16件：5,039,000円） （10件：3,130,000円） 県補助金（特別警報Ⅱ発出市町村等事業者支援交付金）2,000,000円 ④事業者	②Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	②いずれも該当しない	R3.10	R3.12	8,169,000	8,169,000		4,899,000		3,270,000	対象事業者：26件 事業費：8,169千円	県の新型コロナ中小企業等特別応援金の支給対象にならなかった事業者に対して村独自で支援を実施した。急激に売り上げが減少してしまった事業者の事業継続及び村内の経済活動の維持にすることができた。	県の新型コロナ中小企業等特別応援金の支給対象にならなかった事業者に支援したことで、急激に売り上げが減少してしまった事業者の事業継続及び村内の経済活動の維持につながり十分な対策となった。
13																
14	野尻・須原地区館・資料館・保育園非接触型自動検温機整備	生涯学習係	①公共空間での感染機会の削減 ②施設利用者が自身で検温を行い体調管理することで、接触の機会を減らし感染拡大防止につなげるため各施設に非接触型自動検温機を整備する ③179,000円×4台×1.1＝787,600円 ④野尻地区館・須原地区館・歴史民俗資料館・保育園（村施設）	①Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.11	R3.12	787,600	787,600		620,000		167,600	非接触型自動検温器4台 179,000円×4台＝788千円	不特定多数の住民が出入りする施設に非接触型自動検温器を設置することにより、利用者の発熱状況を把握でき適切な利用管理ができた。	利用者の発熱状況を把握できたため、安心して施設を利用できた。 また危機管理の意識付けにもつながった。

No.	事業名称	担当係	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A					事業実施状況	効果検証		
								総事業費 （円）	B					【事業成果、効果】	【事業の評価】	
									補助対象事業費 （円）	C 国庫補助額	D 交付対象経費 （円）	E 起債予定額				F その他
15	大桑村新型コロナウイルス感染予防対策店舗支援事業	商工観光係	①村内の接客を伴う店舗に対して感染予防対策の継続又は新たな導入に必要な経費を補助することにより事業者による感染予防対策の推進を図る。 ②感染予防対策の継続又は新たな導入に必要な経費に対して9/10補助する。（上限額：1店舗10万円） ③21件、1,674,000円 ④事業者 （基本的対処方針 令和3年9月28日変更 P53）	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.10	R4.2	1,674,000	1,674,000		1,600,000		74,000	対象事業者：21件 事業費：1,674千円	新型コロナウイルス感染症の感染者増加により影響を受けた村内飲食店・宿泊店をはじめとする接客業の感染予防対策費用に対し上限10万円の支援を行った。事業者の経済的負担を軽減することができた。 また利用者も万全な感染症対策の中、利用ができた。	
16	大桑村新型コロナウイルス感染症対策燃料油購入助成券配付事業	商工観光係	①昨今の燃料油価格高騰がコロナ禍からの経済回復の重荷になることを防ぐため、全世帯に大桑村新型コロナウイルス感染症対策燃料油購入助成券を配布し、燃料油購入の助成を行い、村内消費と地域経済の回復を図る。 ②村内でのみ利用できる燃料油助成券を村内全世帯主に配布する。 ③助成券：1,500世帯（全世帯）×10,000円＝15,000,000円 助成券（精算）＝△499,000円 券印刷製本費：66.9円×1,540枚＝102,960円 取扱店ポスター印刷費：1,550円×4店×1.1＝6,820円 ④村民、事業者	③-Ⅰ-6. エネルギー価格高騰への対応	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.3	14,610,780	14,610,780		12,724,000		1,886,780	1世帯あたり10,000円の燃料油助成券を配付 商品券総額：15,000千円 商品券換金額：14,501千円 商品券換金率：96.5%	1世帯あたり10,000円の商品券を迅速に配布し、村内の燃料油取扱店で消費してもらうことで、住民・村内の商店等の双方へ経済的支援を行うことができた。	コロナ禍により燃料油価格高騰が続いている中、配布した燃料油助成券のほとんどを消費できたことで、約1,400万円の村内経済効果となり、商店と家計への一助となった。
17	大桑村中小企業振興資金保証料・利子補給金	商工観光係	①雇用・事業の維持や支援策の活用を支援 ②新型コロナウイルス感染症の影響により長野県信用保証協会の保証に付して融資を受けた場合に、当該融資に係る保証料の全額を補給する。また感染症の影響により融資を受けた場合に、当該融資に係る利子の全額を補給する。 ③ 利子補給：4件：4,581,605円 保証料補給：1件：7,087円 ④ 事業者	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	㉑いずれも該当しない	R4.3	R4.3	4,588,692	4,588,692		3,000,000		1,588,692	対象事業者：5件 事業費：4,589千円	感染拡大によって経済的ダメージを負った事業者に対し利子補給等を支援することで、事業者の負担軽減を図ることができた。	利子補給等を支援したことで、事業者の事業継続及び村内の経済活動の維持につながり十分な対策となった。
合計								89,778,373	89,778,373		82,229,000		7,549,373			